

令和元年8月7日

浜田市議会議員 川 神 裕 司 様

総務文教委員会委員長 野藤 薫



行政視察報告書

本委員会は、下記のとおり委員を派遣し視察調査を終了したので報告します。

記

- 1 期間 令和元年7月22日(月)～24日(水)
- 2 視察先と調査項目
 - (1) 福岡県八女市
ア 八女市乗合タクシーについて(予約センターの視察を含む)
 - (2) 長崎県雲仙市
ア 定住促進対策事業及び空き家活用促進事業について
 - (3) 福岡県春日市
ア 子どもの「市民性」を育み、協働のまちづくりにつなぐコミュニティ・スクール(CS)について

3 派遣委員及び同行者、随行者(10名)

野藤 薫  小川 稔 宏  沖田 真 治 
西川 真 午  永見 利 久  佐々木 豊 治 
道下文 男  西田 清 久 
同行 議長 川 神 裕 司 

随員職員 議会事務局次長 篠原 修

4 視察の内容等

【別紙のとおり】

【福岡県八女市】

「ふる里タクシー」の取組みについて



1 視察の目的

議会の機能の1つである「政策立案」と、現在、委員会として取組んでいる「高齢者の交通手段の確保対策」に向け、調査活動の一環としての目的で視察を行いました。

八女市を選んだ理由として、全市的に公共交通対策に取り組んでいること、人口や面積などが当市に似通っていること、多くの視察があること、今後の当市の公共交通を策定する参考資料に大いになり得る取組みと想定できることなどから、八女市を選びました。

2 取組み概要

八女市は平成18年に旧上陽町と合併し、平成22年に周辺2町2村（黒木町・立花町・矢部村・星野村）と合併。人口は70,500人、面積は482k㎡です。

（取組みの経過）

- 平成19年7月 八女市住民移送サービス研究委員会設置（庁内組織）
- 平成20年9月 八女市地域公共交通協議会設立（市、交通事業者、利用者、その他関係団体で構成）
- 平成21年3月 八女市地域公共交通総合連携計画策定（国交省「地域公共交通活性化・再生総合事業」を活用。実証運行も同事業）
- 平成22年1月 第1次実証運行開始（1/18）
 - 2エリア3台（旧八女市及び旧上陽町の一部）
- 2月 利用促進PR及び全域拡大に向けた地域説明会開始
- 12月 第2次実証運行開始（新市全域運行）（12/1）

11 エリア 11 台 利用登録者 8,802 人

※黒木予約バス、星野コミュニティバス 廃止

平成 23 年 4 月 12 台運行（八女エリア 1 台増車）開始（4/1）

※堀川バスダイヤ改正（朝夕便、スクール便運行）

※福祉バスさちかぜ号、患者輸送車休止

8 月 アンケート調査実施（利用経験者 400 人、未経験者 100 人）

※80%の方が「暮らしが便利になった」と回答

11 月 愛称募集（115 点の応募の中から「ふる里タクシー」に）

平成 24 年 4 月 本格運行へ移行

6 月 「生活交通ネットワーク計画」策定

11 月 国土交通省「地域公共交通確保維持事業費補助金」申請

平成 25 年 9 月 平成 25 年度地域公共交通優良団体国土交通大

臣表彰受賞

（事業の概要）

事業主体：八女市・八女市地域公共交通協議会

事業形態：国土交通省所管事業による実証運行（平成 21～23 年度）を経て平成 24 年度から本格運行へ移行

運行方式：電話予約によるドアツードア方式の乗合タクシー

運行内容：市内 11 エリアのエリア内移動を原則に、平日のみ 8 便運行

運行台数：12 台（10 人乗りワゴン型タクシー）※金曜日のみ

13 台

委託業者：予約受付・配車等運行管理業務 … 八女市商工会

車両運行業務…大丸タクシー(株)、堀川バス(株)、くろき交通、(有)川島タクシー、星野タクシー(有)、(有)八女観光バス

予約配車システム…西日本電信電話(株)（NTT西日本）

利用方法：①事前登録 ②電話で予約 ③玄関から玄関まで送迎

利用料金：片道 300 円（旧市町村を越えるエリア移動は 400 円）

利用見込：1 日 220 人、年間 53,900 人（H30 年度実績 49,850 人）

3 所感

約 22,000 人の高齢者のうち、半数の 10,000 人が登録され、多くの利用者があり、市民の満足度が高い取組であると感じました。合併前から各市町村

でそれぞれの福祉バスやコミュニティバスなどの取組があったようですが、十数年前に前市長が先進市である安曇野市の取組を聞かれたことから、「公共交通もライフラインを作りたい」との想いで事業の検討が始まったと伺いました。民間路線バスも7路線のうち3路線が廃止とされ、バス会社に対し2,300万円の補助金削減効果もあったとのことでした。商工会に委託をしての事業ということで、実務的な説明は商工会の方から伺いました。バスの中には当然ながらコミュニティーの場になったり、福祉的な相談の場にもなっていることなどもあるようです。

浜田市でも協議会は開催されてはおりますが、八女市のような民間のバス・タクシー会社を巻き込んだ抜本的な公共交通政策の確立にはまだほど遠いと感じております。今回学んだ事例などを精査しながら、全市的な「予約型乗合タクシー」の政策提案に取り組んでいきたいと思っております。



【長崎県雲仙市】

『定住促進対策事業及び空き家活用促進事業』について

1 視察の目的

浜田市においては、定住促進と交流人口や関係人口の増加に知恵を絞っているが、他自治体の公的な事例を浜田市の参考にと、視察に参りました。

ほとんどの自治体は人口減少対策に知恵を絞っているが、長崎県雲仙市においては、新築、中古住宅取得の補助金や家賃補助、県との連携事業、今夏つ支援、お試し住宅など様々な事業を一体的に展開し徐々に効果が出ていて、それぞれの取組みを現地で説明を受け、意見交換致しました。

議会事務局の芦塚次長の挨拶を受け、事業説明は雲仙市政策企画課益田主査から説明を頂きました。

2 取組みの概要

雲仙市は、島原半島の北西部に雲仙普賢岳を取巻くように位置し、北は有明海に接し、西は橘湾に面しています。長崎空港からは車で約 60 分、市域は雲仙山系の険しい山地と、それに連なる丘陵地、海岸沿いに広がる平野部からなり、東西 17k m、南北 24k m となっています。平成 29 年 4 月人口は 44,041 人、世帯数は 17,393 世帯です。

3 取組みの経緯

平成 17 年の合併時 49,998 人から平成 27 年には 44,115 人（▲11.7%）となり 5,883 人減少し、将来の人口推計が予断を許さない状況となっています。

平成 27 年 12 月 雲仙市人口ビジョン策定し下記目標を定める。

短期目標 2025 年 約 40,000 人

中期目標 2040 年 約 35,000 人

長期目標 2060 年 約 27,000 人～30,000 人

人口減少対策、地域経済の活性化の為の事業展開を進める事とした。

（各事業の概要）※別紙資料参照

4 定住促進対策事業

(1) 定住促進奨励補助金

① 新築住宅取得補助金（平成 26 年度～）

② 中古住宅取得補助金（平成 27 年度～）

(2) 若者 U I ターン家賃補助金（平成 30 年度～）

(3) 地域おこし協力隊事業（平成 26 年度～）

- (4) ながさき移住サポートセンター連携事業（平成 28 年度～）
- (5) 婚活支援事業「新・子育て応援パッケージ」
 - ① お見合いシステム登録促進補助（平成 31 年度～）
 - ② 婚活イベント支援（平成 26 年度～）
 - ③ カップル応援事業（平成 31 年度～）
 - ④ 結婚奨励金（平成 31 年度～）
 - ⑤ 結婚新生活支援補助金（平成 31 年度～）
 - ⑥ 婚姻届記念証書贈呈事業（平成 28 年度～）
- (6) お試し住宅運営事業（平成 29 年度～）
- (7) 定住促進パンフレット（平成 27 年度～）

5 空き家活用促進事業

- (1) 空き家等情報登録制度【空き家バンク制度】（平成 19 年度～）
- (2) 空き家活用促進奨励金（平成 27 年度～）
 - ① 空き家物件調査補助金
 - ② 空き家仲介手数料補助金（平成 30 年度～）
 - ③ 家財道具等片付け補助金
- (3) 空き家バンク登録奨励金（平成 30 年度～）
- (4) 移住促進空き家リフォーム補助金（平成 28 年度～）

6 意見交換（抜粋）

Q：お試し住宅の経緯は（寄付なのか、戸数は）？

A：寄附して頂いた。1 戸だけである。本来の利用以外で旅行の宿泊も有った

Q：婚活団体はいくつ、形態は？

A：4 団体で民間だ、財源は 10 月から保育料が無料になるので、それを振向けた。イベントなどの財源になる。民間の活動が活発だと思っている。奨励金もも制度として有る。

Q：空き家の調査事業と有るが内容は？

A：家の状況や設備の内容などの評価して頂く、その費用だ

Q：定住には働く場が無いと難しいと思うが？

A：諫早市の方に県の工業団地が有り連携している。

Q：定住や婚活は何が推進力か？

A：市長や議会の応援がある。何処の自治体も人口減少対策が最優先と思う。

Q：社会増減の数字が 0.9%と少ないが、何か理由があるのか？

A：出入りはあるが、数字は手元にない。

Q：様々な施策をされているが、どれか効果的か？

A：新築住宅の補助は年間 200 件好評だ

Q：他に何か魅力的な政策があるのか？

A：資料を付けているがライフステージ別に子育て支援もしている。平成 26 年の出生数を維持する事を目標としている。

Q：SNS など市外へ情報発信は？

A：新聞記者にお願いしたり若者向けの雑誌等に掲載をお願いしている。

Q：年数の条件があるが、途中で転居等があった場合は返還か？

A：返還は求めないが、毎年更新なのでそこで打ち切りとなる。

7 所感

定住対策・空き家活用促進事業については、浜田市も同様な政策を行っているが、雲仙市では各部署横断的に実施しているように感じた。

新築住宅の補助では 5 年間、毎年確認の意味で補助している。地域（自治会）に溶け込んで積極的に参加して貰える工夫もされていた。

お試し住宅が移住定住にどのような効果が出ているのか聞いたが、複数設置すると費用もかかる事と本来の利用目的とは異なる利用者もあるのでと説明された。

特に地域活性化の為に自治会に加入（誓約して貰う）必須としている事は、非常に興味深かった。

空き家活用としての補助金についても多種多様だ。「新・子育て応援パッケージ」の資料に有るように、10 月からの消費税アップでの財源を元にした新規事業が多い。市の政策を総動員して定住に向けた住みやすさの向上を図っている。この意識を浜田市においても参考にする事が大切だと思う。



【福岡県春日市】

1 視察項目

「子どもの『市民性』を育み、協働のまちづくりにつなぐコミュニティ・スクール」について

2 春日市の地理・市勢

福岡都市圏の中央部にあり、市内各所から弥生時代の等の遺跡・遺物が多数出土する歴史ある

まちであって、市域から福岡市の中心市街地までは10km程度の距離であり、福岡市の発展に伴いベッドタウンとして都市化が進み、人口密度が極めて高くなっている。

将来の人口減少期を見据え、生活基盤の整備や福祉サービスの充実、学校と家庭と地域が一体となって子どもたちを育てるコミュニティ・スクールの取組みなどに力を入れ、早くから民間へのアウトソーシング等の行政改革を進めており、人口1,000人当たりの職員数は全国の市町村の中で最も少ない。

3 春日市の概要

1) 面積	14.15 km ²
2) 人口	113,157人、48,970世帯
3) 人口密度	7,997人/km ²
4) 平均年齢	42.74歳
5) 高齢化率	21.41 <small>歳</small>
6) 歳出決算総額	315.12億円
7) 地方税収額	128.92億円
8) 自主財源比率	50.06 <small>歳</small>
9) 交付税依存度	12.28 <small>歳</small>
10) 財政力指数	0.74
11) 財政健全化比率	実質公債費比率：1.9%、将来負担比率：--%
12) 職員数/人口千人	3.54人
13) 議員定数：	20人

4 市長

井上 澄和 68歳、6期目（西南学院大経 76年卒、県議会議員）

5 特産品

ほうれん草、春菊

6 観光

春日神社、日拝塚古墳、大土居水城跡、天神山水城跡、奴国の丘歴史資料館

7 視察調査内容

(1) コミュニティ・スクール（CS）とは

コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地教行法第47条の6）に基づいた仕組みである。

(2) CS導入の意図と経緯

春日市において、①学校：いじめ・不登校問題、教員の多忙化など、②家庭：無関心、過干渉、核家族化など、③地域：規範意識の低下、性犯罪など……の多くの課題あった。

そこで、社会総がかりでの教育の実現を図るべく、平成17年度にコミュニティ・スクールを導入して「教育の道は、①家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、③世間の教えで実がなる」という三者による共育の基盤形成を図った。

(3) 春日市のコミュニティ・スクールの五つの特徴

①目標から見た特徴

◇学校と家庭と地域の双方向の関係構築による共育

②学校運営協議会の位置づけから見た特徴

◇責任分担方式の学校運営協議会

③推進組織の位置づけから見た特徴

◇3タイプの実働推進組織の設置

A) 学校・家庭・地域の三者協働を強調

B) 学校部会・保護者部会・地域部会の役割分担で

C) 家庭・地域による学校支援を強調

④教育課程・各種連携、学校環境から見た特徴

◇社会に開かれた教育課程と各種連携

◇地域情報のある学校環境

⑤学校の経営・運営範囲から見た特徴

◇家庭、地域とのつなぎの経営・運営

(4) 共育活動例

①地域の方による社会教育指導 ②近隣大学生の学び手伝い ③中学生の地域行事手伝い e t c

(5) CSで期待される効果

①子供の社会性・市民性の向上、②地域と連携した取組の推進、③保護者や地域の学校理解の進展、④特色ある学校づくりの推進、⑤教育課題の共有化、⑥児童生徒の学力の向上、…などがあるが、①が一番である。

(6) CS開花の要因

主要因① ⇒「協働のまちづくり」＋「自治会力」＋「各種団体の献身的な活動力」

主要因② ⇒「学校力」＋「教育委員会力」

8 意見交換（抜粋）

Q) 先生の意識改革があったのか？

A) 先生にあまり求めては逆効果となるので、管理職に求めた。

Q) 校長先生の負担が大きいのでは？

A) 地域との関わりが大切なので、自治会の集会や地域行事になるべく出席する方が多いが、本人次第である。

Q) CSによって、教育予算が増えた？

A) ではなく、予算の配分を変えた。

Q) 公民館の位置づけは？

A) 公民館は除外で、自治会が主体性をもってやっている。

Q) 実のある協議会にすべく、学校運営協議会は年に何回あたり会合をするのか？

A) 年に、7・8回は行っている。会合においては、協議会委員がしっかり意見を出すべきであり、新米委員さんには十分に研修を受けてもらっている。

Q) CSを取組むには、デモ校を一校作った方が早いのでは？

A) それは言えると思う。春日市では、北中と日出小、北小でまず取組んだ。

Q) PTA活動は要らないのではないか？

A) 学校運営協議会の各部会に入っている。これにより、PTAの負担感が低くなる。

9 所見

春日市は、九州・沖縄では那覇市に次ぐ2番目に人口密度の高いまちで、「すみやすさ」の市民意識調査で経年高い評価（H30調査結果94.8点）を得て、不動産情報サイトNO1でも「福岡県で一番住みやすいま

ち」とされている。これはインフラ等に加え、コミュニティ・スクールの展開に結ぶ「協働のまちづくり」も一つの要因であって、自衛隊員（家族）の異動や福岡市等からの転居の関係で人口の流出入が毎年激しく、地域づくりが重要課題と捉え取組んだもので、現在では自治会を中心として地域の行事や活動が活発に行われているとのことであり、浜田市としても大いに学ぶべきところが多く、早急に取り組むべきであると考えた。

そして、地域教育課の平石指導主幹がおっしゃられた言葉がいまだに脳裏にはっきりと刻まれている。・・・・・・「とにかく、家庭の認識が低さが上がらない！」

